

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高畑千秋

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部担当、経理部長) 向井正明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部担当、経理部長) 向井正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)

丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号 NUP伏見ビル内)

丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)

丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビル内)

丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)

丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1札幌あおば生命ビル内)

丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
明治安田生命仙台五橋ビル内)

丸紅建材リース株式会社 福岡支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号 博多石川ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店・東北支店及び福岡支店は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	11,193	10,880	10,408	24,092	23,877
経常利益 (百万円)	375	531	439	1,097	1,333
中間(当期)純利益 (百万円)	281	530	464	933	1,328
純資産額 (百万円)	6,248	7,159	8,183	6,986	8,067
総資産額 (百万円)	33,096	31,645	31,252	31,949	33,093
1株当たり純資産額 (円)	186.03	214.24	244.97	207.55	241.44
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.38	15.84	13.92	27.50	39.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	22.6	26.2	21.9	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,277	359	102	1,469	1,663
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39	30	24	214	49
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	453	160	434	2,373	1,467
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,020	1,123	423	639	779
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	288 (32)	248 (30)	263 (28)	237 (30)	246 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	9,893	9,949	9,693	20,828	22,395
経常利益 (百万円)	252	406	389	871	1,141
中間(当期)純利益 (百万円)	147	424	415	771	1,154
資本金 (百万円)	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651
発行済株式総数 (株)	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400
純資産額 (百万円)	5,955	6,725	7,598	6,659	7,547
総資産額 (百万円)	31,411	30,637	29,438	31,132	31,781
1株当たり純資産額 (円)	177.15	201.20	227.37	197.76	225.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.39	12.67	12.43	22.65	34.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.0	8.0
自己資本比率 (%)	19.0	22.0	25.8	21.4	23.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	184 (30)	197 (30)	211 (28)	183 (30)	194 (32)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第38期の1株当たり配当額については、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループでは、各従業員がそれぞれの事業の種類別セグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、従業員の状況について事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの従業員数は次のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	263 (28)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	211 (28)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に広がりが見られ、個人消費にも緩やかながら波及し、引続き上昇基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、企業収益の改善を受けて民間設備投資は好調に推移したものの、公共建設投資は減少基調が続き、建設需要全体が回復するまでには至らぬ状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成17年度からの3ヶ年計画「Step Up 2007」の2年目を迎え、更なる収益確保と経営基盤の強化に努めてまいりました。当社においては、本業である重仮設事業におきましては、杭打ちから支持力検査まで行う「MSSP工法」の拡販を含め、引続き工事受注に注力した結果、工事売上は前年同期比増収となりました。一方、新規事業におきましては、本年4月より事業開発室を設置し、第二の収益の柱となる事業・商材の確立に向け、取り組んでおります。

グループ会社の状況につきましては、管工事、土木工事等を行なう連結子会社の興信工業株式会社は、受注環境の厳しさの影響を受け、当初予定を下回る結果となりました。また、関連会社の大型H形鋼桁材を取扱う協友リース株式会社は、概ね予定通り推移したものの、当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンは、大型案件の遅れ等により若干予定を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は104億8百万円と前年同期比4億7千1百万円の減収となりました。利益面においては当初予算を上回りましたが、売上高減収による売上総利益の減と人員増等による経費増により、経常利益は4億3千9百万円と前年同期比9千1百万円の減益となり、中間純利益につきましても4億6千4百万円と前年同期比6千5百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1．重仮設事業

売上高は、賃貸稼働量、販売量ともに増加しましたが、価格面では前期までの値戻しも一段落し、建設業界の厳しい受注確保競争の影響もあり、71億4千7百万円（前年同期比2.9%減）と若干の減収となりましたが、営業利益は前期同様収益重視の受注に注力したため、7億6千4百万円（前年同期比11.2%増）と増益となりました。

2．加工等事業

売上高は、入出庫数量が増加し運賃が増収となったため16億2千6百万円（前年同期比2.0%増）と増収となりましたが、一方で営業損益は原油価格の高騰により運送原価が増加し、運賃収支が悪化したため、差引3百万円の営業損失（前年同期比7千5百万円減益）となりました。

3．その他事業

売上高は、当社の完成工事高は増収となりましたが、土木・上下水道施設工事などを行う連結子会社興信工業株式会社の売上高が減収となったことなどにより、16億3千5百万円（前年同期比15.2%減）と減収となり、営業損益は、売上高の減収に加えて、興信工業株式会社の利益率が低下したことなどにより、5千7百万円の営業損失（前年同期比1億円減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額13億2千8百万円とたな卸資産の減少額2億2千1百万円を上回る仕入債務の減少額20億1千3百万円があったものの、一方で、税金等調整前中間純利益4億5千3百万円を計上したことなどにより、差引1億2百万円の資金の増加（前年同期比71.4%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社工場設備の更新投資による支出などにより、2千4百万円の資金の支出（前年同期比21.0%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億円がありましたが、それを上回る長期借入金の返済による支出4億6千8百万円と配当金の支払額2億6千5百万円があったことなどにより、差引4億3千4百万円の資金の支出（前年同期比5億9千4百万円の支出増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は3億5千5百万円減少し、4億2千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸及び販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。当中間連結会計期間における修理及び加工実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
修理実績	245	77.9	6.1
加工実績	69	22.1	9.7
合計	315	100.0	6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
重仮設事業	7,147	68.7	2.9
加工等事業	1,626	15.6	2.0
その他事業	1,635	15.7	15.2
合計	10,408	100.0	4.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間における総販売実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	-	34,294,400	-	2,651	-	662

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	11,676	34.05
クレディエットバンク エスエイ ル クセンブルジョワーズ - シリウス フ アンド - ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,300	3.79
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,135	3.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.61
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	748	2.18
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	748	2.18
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	652	1.90
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	625	1.82
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	548	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	468	1.37
計		18,796	54.81

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式876千株(2.55%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 22,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,079,000	33,079	同上
単元未満株式	普通株式 317,400		同上
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,079	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	811 株
相互保有株式 関東荷役株式会社	726 株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園 2-4-1	876,000	-	876,000	2.55
(相互保有株式) 関東荷役株式会社	千葉県市原市八幡海岸通 11-1	5,000	17,000	22,000	0.06
計		881,000	17,000	898,000	2.62

(注) 「他人名義」に記載した17,000株は、港区芝公園2-4-1に所在する丸紅建材リース取引先持株会名義で関東荷役株式会社が取得した株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	447	412	325	318	322	310
最低(円)	391	316	280	267	276	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。なお、新任役員及び退任役員については、該当事項はありません。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部副本部長、海外営業担当)	常務取締役 (営業本部副本部長)	真中 均	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,123		423		779	
2 受取手形及び 売掛金	6	9,272		8,835		10,163	
3 建設機材		9,185		9,183		9,882	
4 たな卸資産		1,051		1,529		1,051	
5 繰延税金資産		287		172		285	
6 その他		170		153		110	
貸倒引当金		312		238		283	
流動資産合計		20,778	65.7	20,059	64.2	21,990	66.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2 4						
(1) 土地		8,244		8,224		8,224	
(2) その他		1,216		1,118		1,152	
有形固定資産 合計		9,461	29.9	9,342	29.9	9,376	28.3
2 無形固定資産		55	0.2	41	0.1	47	0.2
3 投資その他の 資産							
(1)繰延税金資産		-		213		-	
(2) その他		2,592		2,816		2,870	
貸倒引当金		1,243		1,220		1,192	
投資その他の 資産合計		1,348	4.2	1,808	5.8	1,678	5.1
固定資産合計		10,865	34.3	11,192	35.8	11,103	33.6
繰延資産		1	0.0	-	-	-	-
資産合計		31,645	100.0	31,252	100.0	33,093	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	6	6,618		6,593		8,606		
2	2 5	12,544		10,772		10,976		
3		-		-		25		
4		55		-		-		
5		2,024		2,487		2,212		
流動負債合計			21,242 67.1		19,853 63.5		21,820 65.9	
固定負債								
1		500		500		500		
2	2	908		886		850		
3		355		351		322		
4		53		6		61		
5	4	1,247		1,248		1,248		
6		178		222		224		
固定負債合計			3,243 10.3		3,214 10.3		3,206 9.7	
負債合計			24,485 77.4		23,068 73.8		25,026 75.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分			- -		- -		- -	
(資本の部)								
資本金			2,651 8.4		- -		2,651 8.0	
資本剰余金			923 2.9		- -		923 2.8	
利益剰余金			2,222 7.0		- -		3,020 9.1	
4		1,401	4.4	-	-	1,401	4.2	
土地再評価差額金								
その他有価証券 評価差額金			193 0.6		- -		286 0.9	
為替換算調整勘定			113 0.3		- -		95 0.3	
自己株式			118 0.4		- -		120 0.3	
資本合計			7,159 22.6		- -		8,067 24.4	
負債、少数株主 持分及び資本 合計			31,645 100.0		- -		33,093 100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		2,651		-	
2 資本剰余金		-		923		-	
3 利益剰余金		-		3,217		-	
4 自己株式		-		122		-	
株主資本合計		-	-	6,670	21.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-		192		-	
2 繰延ヘッジ損益		-		2		-	
3 土地再評価 差額金		-		1,401		-	
4 為替換算調整 勘定		-		78		-	
評価・換算 差額等合計		-	-	1,513	4.8	-	-
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
純資産合計		-	-	8,183	26.2	-	-
負債純資産合計		-	-	31,252	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			10,880	100.0		10,408	100.0		23,877	100.0
売上原価			9,161	84.2		8,728	83.9		20,139	84.3
売上総利益			1,719	15.8		1,679	16.1		3,737	15.7
販売費及び 一般管理費	1		1,219	11.2		1,273	12.2		2,504	10.5
営業利益			499	4.6		406	3.9		1,232	5.2
営業外収益										
1 受取利息			1			1			2	
2 受取配当金			5			6			6	
3 固定資産収益			10			9			18	
4 持分法による 投資利益			92			77			203	
5 その他			14	1.1		10	1.0		29	1.1
営業外費用										
1 支払利息			76			57			133	
2 その他			15	0.8		13	0.7		26	0.7
経常利益			531	4.9		439	4.2		1,333	5.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2		-			-			5	
2 貸倒引当金 戻入益			8			14			18	
3 子会社整理損失 引当金戻入益			-	0.1		-	0.1		6	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3		30			-			40	
2 固定資産除却損	4		2			1			3	
3 投資有価証券 評価損			5			-			5	
4 減損損失	5		64			-			64	
5 電話加入権 評価損			21	1.1		-	0.0		21	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			416	3.9		453	4.3		1,228	5.1
法人税、住民税 及び事業税			31			87			43	
法人税等調整額			145	1.0		98	0.2		142	0.4
少数株主利益			-	-		-	-		-	-
中間(当期)純利益			530	4.9		464	4.5		1,328	5.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			923		923
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			923		923
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,963		1,963
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		530		1,328	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		1	531	1	1,329
利益剰余金減少高					
1 配当金		201		201	
2 役員賞与		10		10	
3 土地再評価差額金 取崩額		60	272	61	272
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,222		3,020

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	923	3,020	120	6,474
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			267		267
中間純利益			464		464
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	197	1	196
平成18年9月30日残高(百万円)	2,651	923	3,217	122	6,670

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	286		1,401	95	1,593		8,067
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							267
中間純利益							464
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	94	2		17	79		79
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	94	2		17	79		116
平成18年9月30日残高(百万円)	192	2	1,401	78	1,513		8,183

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		416	453	1,228
2 減価償却費		74	67	149
3 減損損失		64	-	64
4 退職給付引当金の増加・ 減少()額		32	29	1
5 賞与引当金の増加・ 減少()額		6	19	2
6 役員賞与引当金の増加・ 減少()額		-	25	25
7 貸倒引当金の 増加・減少()額		102	15	32
8 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		7	7	14
9 受取利息及び受取配当金		6	7	9
10 支払利息		76	57	133
11 持分法による投資利益		92	77	203
12 社債発行費償却		1	-	3
13 固定資産除却損		2	1	3
14 固定資産売却損		30	-	35
15 電話加入権評価損		21	-	21
16 投資有価証券評価損		5	-	5
17 売上債権の増加()・ 減少額		746	1,328	174
18 たな卸資産の増加()・ 減少額		210	221	486
19 その他の流動資産の 増加額		35	51	16
20 その他の固定資産の 増加()・減少額		54	19	7
21 仕入債務の増加・ 減少()額		1,230	2,013	758
22 未払消費税等の増加・ 減少()額		7	27	1
23 その他の流動負債の 増加額		101	207	285
24 役員賞与の支払額		10	-	10
小 計		462	156	1,800
25 利息及び配当金の受取額		32	36	64
26 利息の支払額		86	57	148
27 法人税等の支払額		48	32	53
営業活動による キャッシュ・フロー		359	102	1,663

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得 による支出		0	0	51
2 有形固定資産の取得 による支出		26	23	51
3 有形固定資産の売却 による収入		0	-	71
4 無形固定資産の取得 による支出		2	1	4
5 貸付による支出		7	3	28
6 貸付金の回収による収入		6	4	14
投資活動による キャッシュ・フロー		30	24	49
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・ 減少()額		200	-	1,300
2 長期借入れによる収入		600	300	900
3 長期借入金の返済による 支出		388	468	814
4 自己株式の取得による 支出		51	1	53
5 自己株式の売却による 収入		0	0	0
6 配当金の支払額		200	265	200
財務活動による キャッシュ・フロー		160	434	1,467
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		489	355	146
現金及び現金同等物の期首 残高		639	779	639
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		6	-	6
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,123	423	779

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)子会社はすべて連結されております。従来連結子会社でありました日本環境テクノロジー㈱及びマルケンシールドテック㈱の2社が清算に伴い連結の範囲から除外されました。これにより、連結子会社の数は4社となりました。</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 丸建工事㈱ 興信工業㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)子会社はすべて連結されており、連結子会社の数は4社であります。</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)子会社はすべて連結されております。従来連結子会社でありました日本環境テクノロジー㈱及びマルケンシールドテック㈱の2社が清算に伴い連結の範囲から除外されました。これにより、連結子会社の数は4社となりました。</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社の名称 協友リース㈱ THAI MARUKEN CO., LTD.</p> <p>(ロ)持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱の中間決算日は6月30日、興信工業㈱は2月28日、東播工業㈱は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、興信工業㈱は8月末で実施した期末決算に基づく財務諸表により、その他の子会社は、それぞれの中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱及び興信工業㈱の中間決算日は6月30日、東播工業㈱は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱及び興信工業㈱の決算日は12月31日、東播工業㈱は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、興信工業㈱は当連結会計年度より、決算日を8月31日から12月31日に変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>(ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。</p> <p>(二) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。 その他(建物及び構築物) 3年～50年 その他(機械装置及び運搬具) 2年～18年 その他(工具器具備品) 2年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(二) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(二) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法によっております。 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(口)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上していましたが、当中間連結会計期間から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円少なく計上されております。</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口)賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は同定時株主総会において、在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(ハ)子会社整理損失引当金 清算中の子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象... 借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(ホ)役員賞与引当金 提出会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間連結会計期間発生額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ホ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、経常利益が1百万円増加し、税金等調整前中間純利益が63百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,186百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していました「繰延税金資産」は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「繰延税金資産」は0百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,408百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,370百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,324百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>次の資産を長期・短期借入金5,546百万円の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産 7,709百万円 (工場財団を含む)</p>	<p>2 担保資産</p> <p>次の資産を長期・短期借入金3,612百万円の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産 5,321百万円 (工場財団を含む)</p>	<p>2 担保資産</p> <p>次の資産を長期・短期借入金3,654百万円の担保に供しております。</p> <p>有形固定資産 5,326百万円 (工場財団を含む)</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>丸紅建材リース (株)の従業員 191百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT142百万) 390百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 581百万円</p> <p>この内199百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>丸紅建材リース (株)の従業員 173百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT60百万) 188百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 362百万円</p> <p>この内96百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>丸紅建材リース (株)の従業員 179百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT96百万) 291百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 471百万円</p> <p>この内148百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>
<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)																		
<p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>5 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="140 1189 480 1312"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,400百万円	借入金実行残高	- 百万円	差引額	3,400百万円	<p>(再評価の方法) 同左</p> <p>5 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="560 1189 900 1312"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入金実行残高	2,000百万円	差引額	5,500百万円	<p>(再評価の方法) 同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,891百万円</p> <p>5 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="979 1189 1319 1312"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入金実行残高	2,000百万円	差引額	5,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,400百万円																			
借入金実行残高	- 百万円																			
差引額	3,400百万円																			
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																			
借入金実行残高	2,000百万円																			
差引額	5,500百万円																			
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																			
借入金実行残高	2,000百万円																			
差引額	5,500百万円																			
	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 437百万円 支払手形 519百万円</p>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬及び給与</td><td>607百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td></td></tr> <tr><td>償却額</td><td>1百万円</td></tr> </table>	報酬及び給与	607百万円	福利厚生費	93百万円	家賃地代	76百万円	貸倒引当金	15百万円	繰入額		賞与引当金	0百万円	繰入額		役員退職慰労		引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	33百万円	連結調整勘定		償却額	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬及び給与</td><td>636百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td>1百万円</td></tr> </table>	報酬及び給与	636百万円	福利厚生費	108百万円	家賃地代	79百万円	役員退職慰労	4百万円	引当金繰入額		退職給付費用	31百万円	のれんの償却額	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>報酬及び給与</td><td>1,219百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td></td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td></td></tr> <tr><td>償却額</td><td>3百万円</td></tr> </table>	報酬及び給与	1,219百万円	福利厚生費	219百万円	家賃地代	153百万円	貸倒引当金	13百万円	繰入額		賞与引当金	4百万円	繰入額		役員賞与引当		金繰入額	25百万円	役員退職慰労		引当金繰入額	14百万円	退職給付費用	70百万円	連結調整勘定		償却額	3百万円
報酬及び給与	607百万円																																																																			
福利厚生費	93百万円																																																																			
家賃地代	76百万円																																																																			
貸倒引当金	15百万円																																																																			
繰入額																																																																				
賞与引当金	0百万円																																																																			
繰入額																																																																				
役員退職慰労																																																																				
引当金繰入額	7百万円																																																																			
退職給付費用	33百万円																																																																			
連結調整勘定																																																																				
償却額	1百万円																																																																			
報酬及び給与	636百万円																																																																			
福利厚生費	108百万円																																																																			
家賃地代	79百万円																																																																			
役員退職慰労	4百万円																																																																			
引当金繰入額																																																																				
退職給付費用	31百万円																																																																			
のれんの償却額	1百万円																																																																			
報酬及び給与	1,219百万円																																																																			
福利厚生費	219百万円																																																																			
家賃地代	153百万円																																																																			
貸倒引当金	13百万円																																																																			
繰入額																																																																				
賞与引当金	4百万円																																																																			
繰入額																																																																				
役員賞与引当																																																																				
金繰入額	25百万円																																																																			
役員退職慰労																																																																				
引当金繰入額	14百万円																																																																			
退職給付費用	70百万円																																																																			
連結調整勘定																																																																				
償却額	3百万円																																																																			
		<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円																																																																
建物及び構築物	5百万円																																																																			
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30百万円</td></tr> </table>	建物	12百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	土地	17百万円	計	30百万円		<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器</td><td></td></tr> <tr><td>具備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び		運搬具	0百万円	土地	21百万円	ゴルフ会員権	4百万円	その他(工具器		具備品)	0百万円	計	40百万円																																								
建物	12百万円																																																																			
車両運搬具	0百万円																																																																			
工具器具備品	0百万円																																																																			
土地	17百万円																																																																			
計	30百万円																																																																			
建物及び構築物	13百万円																																																																			
機械装置及び																																																																				
運搬具	0百万円																																																																			
土地	21百万円																																																																			
ゴルフ会員権	4百万円																																																																			
その他(工具器																																																																				
具備品)	0百万円																																																																			
計	40百万円																																																																			
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	2百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置等</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置等	1百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器</td><td></td></tr> <tr><td>具備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び		運搬具	1百万円	その他(工具器		具備品)	0百万円	計	3百万円																																								
建物	0百万円																																																																			
構築物	0百万円																																																																			
機械装置	0百万円																																																																			
車両運搬具	0百万円																																																																			
工具器具備品	0百万円																																																																			
計	2百万円																																																																			
機械装置等	1百万円																																																																			
建物及び構築物	1百万円																																																																			
機械装置及び																																																																				
運搬具	1百万円																																																																			
その他(工具器																																																																				
具備品)	0百万円																																																																			
計	3百万円																																																																			
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グルー プについて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>山梨県</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>南都留 郡</td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物については保養 所として取得しましたが、現在は遊 休資産としております。今後の利用 計画は無く、また市場価額も著しく 下落しているため、減損損失を認識 いたしました。 (グルーピングの方法) 事業用資産については、地域別に グルーピングを行い、将来の使用が 見込まれない遊休資産については、 個々の物件単位でグルーピングを行 っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基 準</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	山梨県	土地	13	南都留 郡	建物	51	計			64		<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グルー プについて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>山梨県</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>南都留 郡</td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物については、保 養所として取得しましたが、遊休資 産としておりました。今後の利用計 画は無く、また市場価額も著しく下 落しているため、減損損失を認識い たしました。 なお、当該保養所は、当連結会計年 度において売却したため、当連結会 計年度末現在は所有しておりませ ん。 (グルーピングの方法) 事業用資産については、地域別にグ ルーピングを行い、将来の使用が見 込まれない遊休資産については、 個々の物件単位でグルーピングを行 っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基 準</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	山梨県	土地	13	南都留 郡	建物	51	計			64																																				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																	
遊休資産	山梨県	土地	13																																																																	
	南都留 郡	建物	51																																																																	
計			64																																																																	
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																	
遊休資産	山梨県	土地	13																																																																	
	南都留 郡	建物	51																																																																	
計			64																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	34,294			34,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	882	5	1	885

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増制度における売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	267	8	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>127</td> <td>183</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66</td> <td>90</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>61</td> <td>92</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	127	183	310	減価償却累計額相当額	66	90	157	中間期末残高相当額	61	92	153	1年以内	61百万円	1年超	91百万円	合計	153百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>135</td> <td>218</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70</td> <td>110</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>65</td> <td>108</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	135	218	354	減価償却累計額相当額	70	110	181	中間期末残高相当額	65	108	173	1年以内	72百万円	1年超	101百万円	合計	173百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>135</td> <td>174</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75</td> <td>94</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>60</td> <td>79</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	135	174	310	減価償却累計額相当額	75	94	170	期末残高相当額	60	79	139	1年以内	60百万円	1年超	79百万円	合計	139百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	127	183	310																																																																													
減価償却累計額相当額	66	90	157																																																																													
中間期末残高相当額	61	92	153																																																																													
1年以内	61百万円																																																																															
1年超	91百万円																																																																															
合計	153百万円																																																																															
支払リース料	34百万円																																																																															
減価償却費相当額	34百万円																																																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	135	218	354																																																																													
減価償却累計額相当額	70	110	181																																																																													
中間期末残高相当額	65	108	173																																																																													
1年以内	72百万円																																																																															
1年超	101百万円																																																																															
合計	173百万円																																																																															
支払リース料	39百万円																																																																															
減価償却費相当額	39百万円																																																																															
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	135	174	310																																																																													
減価償却累計額相当額	75	94	170																																																																													
期末残高相当額	60	79	139																																																																													
1年以内	60百万円																																																																															
1年超	79百万円																																																																															
合計	139百万円																																																																															
支払リース料	64百万円																																																																															
減価償却費相当額	64百万円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	312	646	334

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間においては減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	11

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	363	714	351

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間においては減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	11

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	362	855	492

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	11

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,357	1,595	1,927	10,880	-	10,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,357	1,595	1,927	10,880	-	10,880
営業費用	6,670	1,522	1,884	10,077	302	10,380
営業利益	687	72	42	802	(302)	499

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,147	1,626	1,635	10,408	-	10,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,147	1,626	1,635	10,408	-	10,408
営業費用	6,382	1,629	1,692	9,705	297	10,002
営業利益又は営業損失()	764	3	57	703	(297)	406

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,155	3,614	4,107	23,877	-	23,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,155	3,614	4,107	23,877	-	23,877
営業費用	14,623	3,355	4,001	21,979	665	22,644
営業利益	1,532	259	106	1,897	(665)	1,232

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
 3 各事業区分に属する主要な内容
 重仮設事業.....建設基礎工用仮設鋼材等の賃貸及び販売
 加工等事業.....建設基礎工用仮設鋼材の修理・加工・運送
 その他事業.....建設基礎工用仮設鋼材の工事、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事、その他
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。
 前中間連結会計期間 302百万円
 当中間連結会計期間 297百万円
 前連結会計年度 665百万円
 5 従来、重仮設事業及び加工等事業の営業費用の配賦方法につきましては、一部の費目について売上高割合にて各事業区分に配賦しておりましたが、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より営業費用の配賦方法の見直しを行ないました。この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益は重仮設事業が17百万円増加し、加工等事業は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの連結売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 214.24円	1株当たり純資産額 244.97円	1株当たり純資産額 241.44円
1株当たり中間純利益 15.84円	1株当たり中間純利益 13.92円	1株当たり当期純利益 39.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
(注) 1株当たり中間純利益の 算定上の基礎	(注) 1株当たり中間純利益の 算定上の基礎	(注) 1株当たり当期純利益の 算定上の基礎
(1) 中間連結損益計算書上の中間純 利益 530百万円	(1) 中間連結損益計算書上の中間純 利益 464百万円	(1) 連結損益計算書上の当期純利益 1,328百万円
(2) 普通株式に係る中間純利益 530百万円	(2) 普通株式に係る中間純利益 464百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 1,328百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はありません。	(3) 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 同左	(3) 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 同左
(4) 普通株式の期中平均株式数 33,456,875株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,410,566株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,435,554株
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)が平成18年1 月31日付で改正されたことに伴 い、当中間連結会計期間から繰延 ヘッジ損益(税効果調整後)の金 額を普通株式に係る中間期末の純 資産額に含めております。 なお、これによる当中間連結会計 期間末における1株当たり純資産 額に与える影響は軽微でありま す。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		861		107		479	
2 受取手形	7	3,495		3,411		3,864	
3 売掛金		5,658		5,210		6,151	
4 建設機材		9,185		9,183		9,882	
5 たな卸資産		708		699		566	
6 繰延税金資産		287		171		285	
7 その他		167		144		111	
貸倒引当金		305		231		276	
流動資産合計		20,058	65.5	18,696	63.5	21,064	66.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2 5						
(1) 土地		8,200		8,179		8,179	
(2) その他		1,205		1,107		1,140	
有形固定資産 合計		9,405	30.7	9,287	31.6	9,320	29.3
2 無形固定資産		38	0.1	28	0.1	33	0.1
3 投資その他の 資産							
(1) 繰延税金資産		-		213		-	
(2) その他		2,377		2,432		2,554	
貸倒引当金		1,243		1,220		1,191	
投資その他の 資産合計		1,133	3.7	1,425	4.8	1,362	4.3
固定資産合計		10,577	34.5	10,741	36.5	10,716	33.7
繰延資産		1	0.0	-	-	-	-
資産合計		30,637	100.0	29,438	100.0	31,781	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	7	3,033		2,236		3,241	
2		3,261		3,743		4,908	
3	2 6	12,594		10,772		10,976	
4		-		-		25	
5		55		-		-	
6	4	1,760		1,907		1,912	
流動負債合計			20,704 67.6		18,659 63.4		21,063 66.3
固定負債							
1		500		500		500	
2	2	908		886		850	
3		339		336		305	
4		47		-		54	
5	5	1,247		1,248		1,248	
6		165		209		211	
固定負債合計			3,207 10.4		3,180 10.8		3,169 10.0
負債合計			23,912 78.0		21,839 74.2		24,233 76.3
(資本の部)							
資本金							
資本金			2,651 8.7		- -		2,651 8.3
資本剰余金							
1		662		-		662	
2		260		-		260	
資本剰余金合計			923 3.0		- -		923 2.9
利益剰余金							
1		1,000		-		1,000	
2		673		-		1,403	
利益剰余金合計			1,673 5.5		- -		2,403 7.6
土地再評価差額金		5	1,401 4.6		- -		1,401 4.4
その他有価証券 評価差額金			193 0.6		- -		286 0.9
自己株式			116 0.4		- -		118 0.4
資本合計			6,725 22.0		- -		7,547 23.7
負債資本合計			30,637 100.0		- -		31,781 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,651	9.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	662	-	-	-
(2) その他資本 剰余金		-	-	261	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	923	3.1	-	-
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	1,800	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	751	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	2,551	8.7	-	-
4 自己株式		-	-	120	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	6,006	20.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	192	0.6	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
3 土地再評価 差額金		-	-	1,401	4.8	-	-
評価・換算 差額等合計		-	-	1,591	5.4	-	-
純資産合計		-	-	7,598	25.8	-	-
負債純資産合計		-	-	29,438	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			9,949	100.0		9,693	100.0		22,395	100.0
売上原価			8,344	83.9		8,082	83.4		18,825	84.1
売上総利益			1,604	16.1		1,611	16.6		3,570	15.9
販売費及び 一般管理費			1,163	11.7		1,209	12.5		2,382	10.6
営業利益			440	4.4		402	4.1		1,187	5.3
営業外収益										
1 受取利息及び 受取配当金		32			36			64		
2 その他		26	58	0.6	21	58	0.6	49	114	0.5
営業外費用										
1 支払利息		76			57			133		
2 その他		15	92	0.9	13	70	0.7	26	159	0.7
経常利益			406	4.1		389	4.0		1,141	5.1
特別利益										
1 固定資産売却益	1	-			-			5		
2 貸倒引当金 戻入益		8			14			17		
3 子会社整理損失 引当金戻入益		-	8	0.1	-	14	0.1	6	29	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	2	30			-			39		
2 固定資産除却損	3	2			1			3		
3 投資有価証券 評価損		5			-			5		
4 減損損失	6	64			-			64		
5 電話加入権 評価損		21	124	1.3	-	1	0.0	21	135	0.6
税引前中間 (当期)純利益			291	2.9		403	4.1		1,035	4.6
法人税、住民税 及び事業税		11			85			24		
法人税等調整額		145	133	1.4	97	12	0.1	142	118	0.5
中間(当期) 純利益			424	4.3		415	4.2		1,154	5.1
前期繰越利益			309			-			309	
土地再評価差額			60			-			61	
金取崩額										
中間(当期) 未処分利益			673			-			1,403	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	662	260	923
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	2,651	662	261	923

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	1,403	2,403	118	5,859
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		267	267		267
別途積立金の積立(注)	800	800			
中間純利益		415	415		415
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	800	651	148	1	146
平成18年9月30日残高(百万円)	1,800	751	2,551	120	6,006

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	286		1,401	1,688	7,547
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					267
別途積立金の積立(注)					
中間純利益					415
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	94	2		96	96
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	94	2		96	50
平成18年9月30日残高(百万円)	192	2	1,401	1,591	7,598

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 建設機材の評価基準及び評価方法 同左	1 建設機材の評価基準及び評価方法 同左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(3) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。	(3) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの……同左	3 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの……同左
(4) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。	(4) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左	4 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 その他(建物) 3年～45年 その他(構築物) 3年～50年 その他(機械装置) 2年～18年 その他(車輛運搬具) 2年～6年 その他(工具器具備品) 2年～20年 無形固定資産……定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左 無形固定資産……同左	5 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左 無形固定資産……同左

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
長期前払費用.....定額法によって おります。	長期前払費用.....同左	長期前払費用.....同左
3 繰延資産の処理方法 社債発行費.....社債発行費は、3 年間で均等償却しております。		6 繰延資産の処理方法 社債発行費.....社債発行費は、3 年間で均等償却しております。
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れ による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率等に より、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職 給付に備えるため、当期末にお ける退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生していると 認められる額を計上してありま す。 なお、会計基準変更時差異(619 百万円)については、15年によ る按分額を費用処理してありま す。 過去勤務債務については、その 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(11年)に よる按分額を処理してありま す。 数理計算上の差異については、 各事業年度における発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(11年)による按分額 をそれぞれ発生翌期より処理 しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れ による損失に備えるため、一般 債権については過去の貸倒実績 率を勘案した信用格付けに基づ く引当率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金に ついては、包括的な貸倒実績率 により計上してありましたが、 当中間会計期間から財務内容の より一層の健全化を図るため見 積方法を変更し、過去の貸倒実 績率等を勘案した信用格付けに 基づく引当率により計上してあ ります。この変更に伴い、従来 の方法によった場合に比べ、営 業利益、経常利益及び税引前中 間純利益は、それぞれ2百万円 少なく、計上されております。</p> <p>退職給付引当金.....同左</p>	<p>7 引当金の計上基準 貸倒引当金.....金銭債権の貸倒れ による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率等に より、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職 給付に備えるため、当期末にお ける退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当期末にお いて発生していると認められる 額を計上してあります。 なお、会計基準変更時差異(619 百万円)については、15年によ る按分額を費用処理してありま す。 過去勤務債務については、その 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(11年)に よる按分額を処理してありま す。 数理計算上の差異については、 各期における発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(11年)による按分額をそ れぞれ発生翌期より処理してあ ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社整理損失引当金.....清算中の子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間会計期間末においては、役員退職慰労引当金は計上しておりません。なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p> <p>役員賞与引当金.....定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間期発生額を計上しております。なお、当中間会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p>	<p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップの 特例処理の要件を満たすもの については、特例処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取 引 ・ヘッジ対象...借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度等を定め た社内管理規定に基づき、金 利リスクの軽減、資金調達コ ストの低減を目的に金利に係 るデリバティブ取引を行って おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から 有効性判定時までの期間にお いて、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とを比較し、両者の 変動額等を基礎に判断してお ります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式を採用しており ます。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、経常利益が1百万円増加し、税引前中間純利益が63百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は7,600百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,297百万円	5,258百万円	5,214百万円
2 担保資産	次の資産を長期・短期借入金 5,546百万円の担保に供しております。 有形固定資産 (工場財団を 7,709百万円含む)	次の資産を長期・短期借入金3,612百万円の担保に供しております。 有形固定資産 (工場財団を 5,321百万円含む)	次の資産を長期・短期借入金3,654百万円の担保に供しております。 有形固定資産 (工場財団を 5,326百万円含む)
3 保証債務	会社等の金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 191百万円 関係会社 THAI MARUKEN CO.,LTD. (BAHT142百万) 390百万円 計 581百万円 この内199百万円は、 Italian-Thai Development Public CO.,LTD.が再保証しております。	会社等の金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 173百万円 関係会社 THAI MARUKEN CO.,LTD. (BAHT 60百万) 188百万円 計 362百万円 この内 96百万円は、 Italian-Thai Development Public CO.,LTD.が再保証しております。	会社等の金融機関からの借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 179百万円 関係会社 THAI MARUKEN CO.,LTD. (BAHT 96百万) 291百万円 計 471百万円 この内148百万円は、 Italian-Thai Development Public CO.,LTD.が再保証しております。
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	同左	
5 土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
	<p>(再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>(再評価の方法) 同左</p>	<p>(再評価の方法) 同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額</p> <p style="text-align: right;">2,891百万円</p>																		
6 コミットメントライン	<p>資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,400百万円	借入金実行残高	-百万円	差引額	3,400百万円	<p>資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入金実行残高	2,000百万円	差引額	5,500百万円	<p>資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入金実行残高	2,000百万円	差引額	5,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,400百万円																				
借入金実行残高	-百万円																				
差引額	3,400百万円																				
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																				
借入金実行残高	2,000百万円																				
差引額	5,500百万円																				
貸出コミットメントの総額	7,500百万円																				
借入金実行残高	2,000百万円																				
差引額	5,500百万円																				
7 中間会計期間末日満期手形の処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </table>	受取手形	437百万円	支払手形	519百万円															
受取手形	437百万円																				
支払手形	519百万円																				

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
1 固定資産売却益の内訳			建物 5百万円																												
2 固定資産売却損の内訳	建物 12百万円 工具器具備品 0百万円 土地 17百万円 計 30百万円		建物 13百万円 工具器具備品 0百万円 土地 21百万円 ゴルフ会員権 4百万円 計 39百万円																												
3 固定資産除却損の内訳	建物 0百万円 構築物 0百万円 機械装置 0百万円 車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 計 2百万円	機械装置等 1百万円	建物 1百万円 構築物 0百万円 機械装置 0百万円 車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 計 3百万円																												
4 建設機材減耗費計上額	780百万円	788百万円	1,573百万円																												
5 減価償却実施額	有形固定資産 64百万円 無形固定資産 6百万円	有形固定資産 58百万円 無形固定資産 5百万円	有形固定資産 128百万円 無形固定資産 12百万円																												
6 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">山梨県 南都留郡</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物については保養所として取得しましたが、現在は遊休資産としております。今後の利用計画は無く、また市場価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13	建物	51	計			64		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">山梨県 南都留郡</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物については保養所として取得しましたが、遊休資産としておりました。今後の利用計画は無く、また市場価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。なお、当該保養所は、当期において売却したため、当期末現在には所有していません。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13	建物	51	計			64
用途	場所	種類	金額 (百万円)																												
遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13																												
		建物	51																												
計			64																												
用途	場所	種類	金額 (百万円)																												
遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13																												
		建物	51																												
計			64																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	873	4	1	876

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増制度における売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>121</td> <td>167</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62</td> <td>83</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>59</td> <td>83</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	121	167	288	減価償却累計額相当額	62	83	145	中間期末残高相当額	59	83	142	1年以内	57百万円	1年超	85百万円	合計	142百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>129</td> <td>202</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65</td> <td>102</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>64</td> <td>99</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	129	202	331	減価償却累計額相当額	65	102	168	中間期末残高相当額	64	99	163	1年以内	68百万円	1年超	95百万円	合計	163百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>129</td> <td>158</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70</td> <td>88</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>58</td> <td>70</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	129	158	287	減価償却累計額相当額	70	88	158	期末残高相当額	58	70	129	1年以内	56百万円	1年超	72百万円	合計	129百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	121	167	288																																																																													
減価償却累計額相当額	62	83	145																																																																													
中間期末残高相当額	59	83	142																																																																													
1年以内	57百万円																																																																															
1年超	85百万円																																																																															
合計	142百万円																																																																															
支払リース料	32百万円																																																																															
減価償却費相当額	32百万円																																																																															
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	129	202	331																																																																													
減価償却累計額相当額	65	102	168																																																																													
中間期末残高相当額	64	99	163																																																																													
1年以内	68百万円																																																																															
1年超	95百万円																																																																															
合計	163百万円																																																																															
支払リース料	37百万円																																																																															
減価償却費相当額	37百万円																																																																															
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	129	158	287																																																																													
減価償却累計額相当額	70	88	158																																																																													
期末残高相当額	58	70	129																																																																													
1年以内	56百万円																																																																															
1年超	72百万円																																																																															
合計	129百万円																																																																															
支払リース料	60百万円																																																																															
減価償却費相当額	60百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 201.20円	1株当たり純資産額 227.37円	1株当たり純資産額 225.84円
1株当たり中間純利益 12.67円	1株当たり中間純利益 12.43円	1株当たり当期純利益 34.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1) 中間損益計算書上の中間純利益 424百万円	(1) 中間損益計算書上の中間純利益 415百万円	(1) 損益計算書上の当期純利益 1,154百万円
(2) 普通株式に係る中間純利益 424百万円	(2) 普通株式に係る中間純利益 415百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 1,154百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
(4) 普通株式の期中平均株式数 33,468,872株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,419,541株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,445,966株
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、これによる当中間会計期間末における1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月23日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	村	和	則
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	洋	輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	洋	輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	山	賢	治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 村 和 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 山 賢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。